



# 東京都の経済情勢報告

令和6年11月7日  
財務省関東財務局  
東京財務事務所

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

## 1. 総論

### 【総括判断】「都内経済は、回復しつつある」

項目	前回（6年7月判断）	今回（6年10月判断）	前回比較
総括判断	回復しつつある	回復しつつある	→

（注）6年10月判断は、前回6年7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、回復しつつある。産業活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、改善している。

### 【各項目の判断】

項目	前回（6年7月判断）	今回（6年10月判断）	前回比較
個人消費	回復しつつある	回復しつつある	→
産業活動	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
製造業	回復に向けたテンポが緩やかになっている	緩やかに回復しつつある	↗
非製造業	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
雇用情勢	改善している	改善している	→
設備投資	6年度は増加見込みになっている	6年度は増加見込みになっている	→
企業収益	6年度は減益見込みになっている	6年度は減益見込みになっている	→
企業の景況感	現状判断は、「上昇」超幅が縮小	現状判断は、「上昇」超幅が拡大	→
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	→

### 【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

## 2. 各論

### ■ 個人消費 「回復しつつある」

百貨店販売額、スーパー販売額及びコンビニエンスストア販売額等は前年を上回っている。また、宿泊や飲食サービス等については、回復しつつある。このように、個人消費は、回復しつつある。

#### (主なヒアリング結果)

- 訪日外国人観光客の増加や富裕層の購買意欲の高さにより、ラグジュアリーブランドや時計、宝飾品等の高額品の販売が好調。一方で販売価格の値上がりにより、買い控えや実店舗で商品を試してからネットで購入する動きも見られるなど、2極化が進んでいる印象をうける。(百貨店)
- 猛暑の影響でペットボトル飲料やアイスクリーム、揚げ物などの販売が好調であったことや、野菜や米などの高騰により客単価が上昇するなど売上げは前年を上回っている。一方、消費者は価格に敏感になってきており、一部買い控えや節約志向もみられるなど、買上点数は前年を下回っている。(スーパー)
- 国内の人流回復やインバウンド需要が活況であったことに加え、猛暑の影響で冷菓や冷飲の購入が増えたため、売上げ、客数とも好調に推移している。(コンビニエンスストア)
- 7月、8月と天候や地震の影響で来店客数が減少し、足元でも季節商品(入浴剤、リップクリーム等)の売れ行きが苦戦しているが、価格転嫁により一品当たりの単価が上昇したため、売上げは前年を上回っている。(ドラッグストア)
- 宿泊事業の売上げは、訪日外国人観光客の増加と客室単価の上昇を背景に堅調に推移しており、前年を上回っている。さらに、レストランでもインバウンド需要を背景に利用客が増加するなど伸長している。(宿泊)
- 外食を手ごろな価格帯で利用する客が増えていることや、値上げが受け入れられていることから、売上高・客数・客単価いずれも前年を上回って推移している。(飲食サービス)

#### ■ 産業活動 「緩やかに回復しつつある」

製造業は、汎用・生産用・業務用機械等で増産となっており、緩やかに回復しつつある。非製造業は、運輸業等でやや弱い動きがみられるものの、不動産業等で緩やかに回復しつつある。このように、産業活動は、緩やかに回復しつつある。

#### (主なヒアリング結果)

- 製菓業界全体で需要が回復していることから、工場の稼働率は約8割に達している。設備も過剰に遊んでいるわけではなく、順調に稼働していると認識している。(食料品)
- 半導体製造装置の生産は、生成AI関連等の需要が堅調なことから、生産計画を上回って推移している。(生産用機械)
- コロナ禍後の対面活動の再開により配送需要が減少し、景気の先行き不透明感も相まって需要が回復していない。法人顧客との価格交渉に注力しているが、顧客は配送コストに厳しく交渉は難航している。(陸運)
- コロナ禍では在宅勤務が主流であったが、足元では出勤率がコロナ禍前の水準に戻るなどオフィスへの回帰が進んでおり、賃貸オフィス需要は回復している。(不動産)

#### ■ 雇用情勢 「改善している」

完全失業率は上昇しているものの、有効求人倍率は上昇している。このように、雇用情勢は改善している。

#### (主なヒアリング結果)

- 新卒採用枠を拡大し、中途採用も積極的に行っているが、宿泊やレストランなどのサービススタッフや一部の事務部門では依然として人手不足が深刻な状況。(宿泊)
- 現場からは営業職の人員が足りず補充の要望が強くあり、即戦力を期待して中途採用者を多く採用している。(旅行)

#### ■ 設備投資 「6年度は増加見込みになっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

- 6年度の設備投資計画は、製造業では前年比27.1%と増加見込み、非製造業では同11.8%と増加見込みになっており、全産業では同16.6%と増加見込みになっている。

#### ■ 企業収益 「6年度は減益見込みになっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

- 6年度の経常利益は、製造業では前年比▲10.1%と減益見込み、非製造業では同▲1.1%と減益見込みになっており、全産業では同▲4.1%と減益見込みになっている。
- これを規模別にみると、大企業、中堅企業では減益見込み、中小企業では増益見込みとなっている。

#### ■ 企業の景況感 「現状判断は、「上昇」超幅が拡大」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

- 企業の景況判断BSIは、「上昇」超幅が拡大している。先行きについては、「上昇」超で推移する見通しとなっている。

#### ■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家は前年を上回っているものの、分譲住宅は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

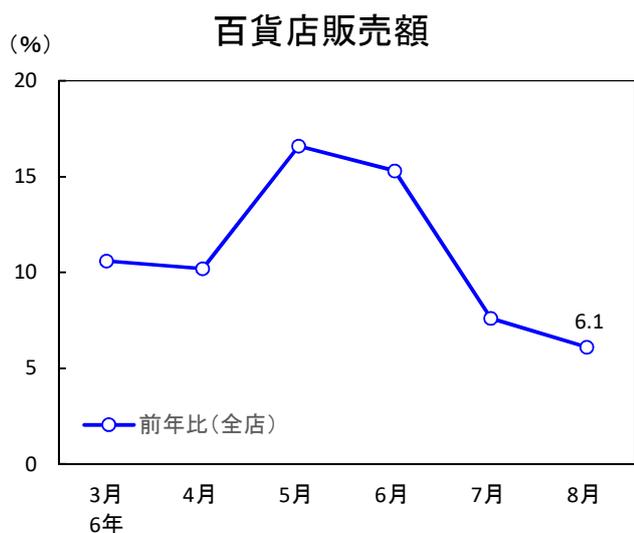
# 東京都の経済情勢報告

## 資料編

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

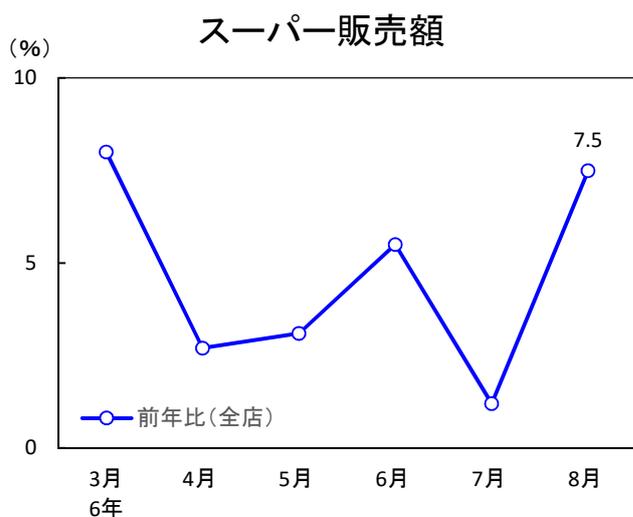
# 1. 個人消費

【グラフ1】



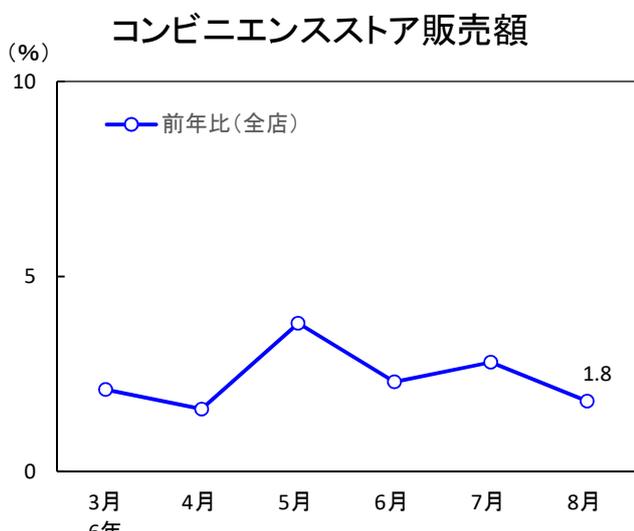
【経済産業省】

【グラフ2】



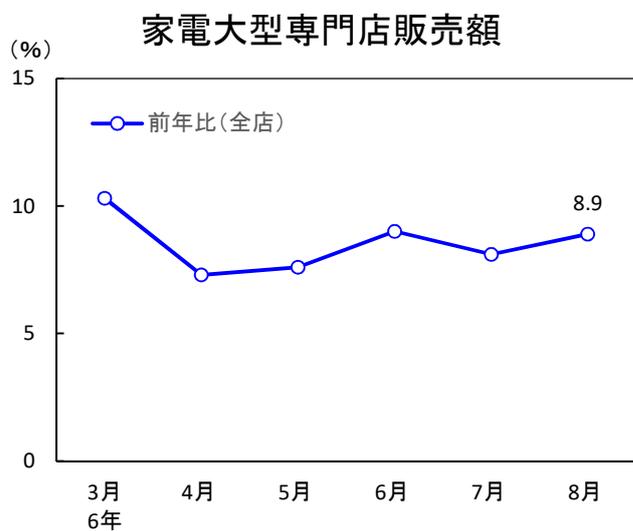
【経済産業省】

【グラフ3】



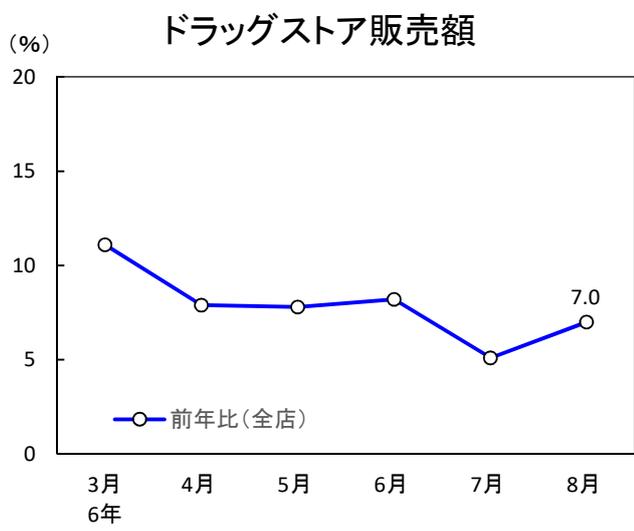
【経済産業省】

【グラフ4】



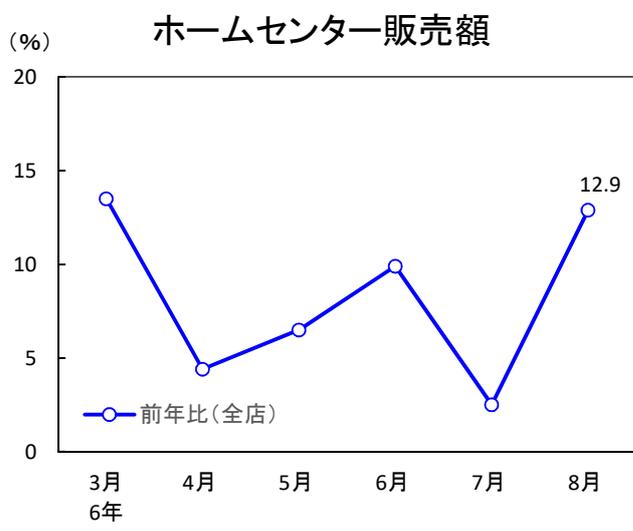
【経済産業省】

【グラフ5】



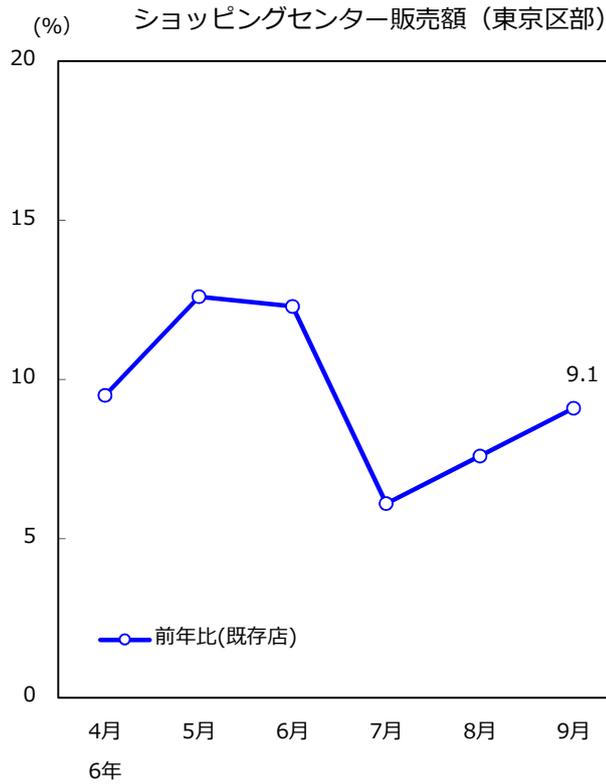
【経済産業省】

【グラフ6】



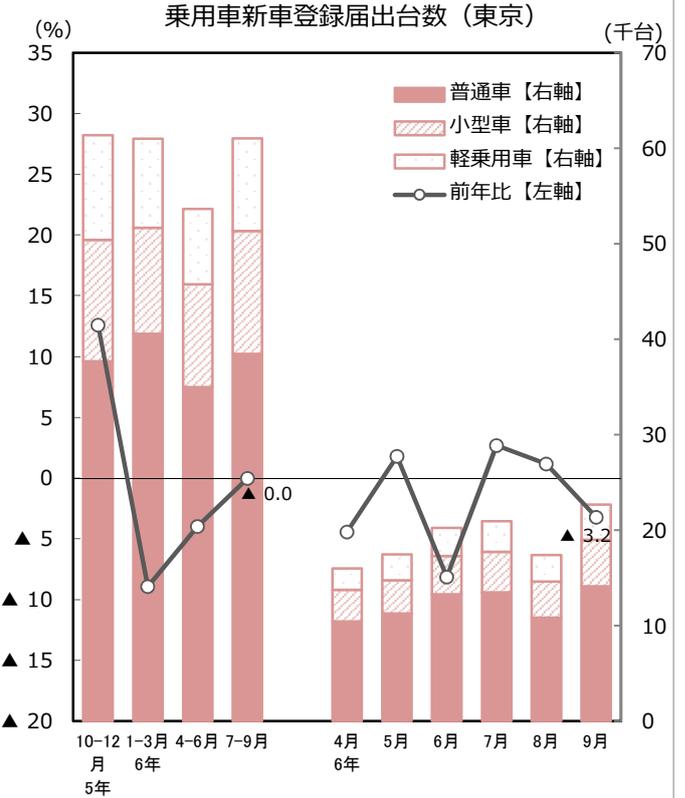
【経済産業省】

【グラフ7】



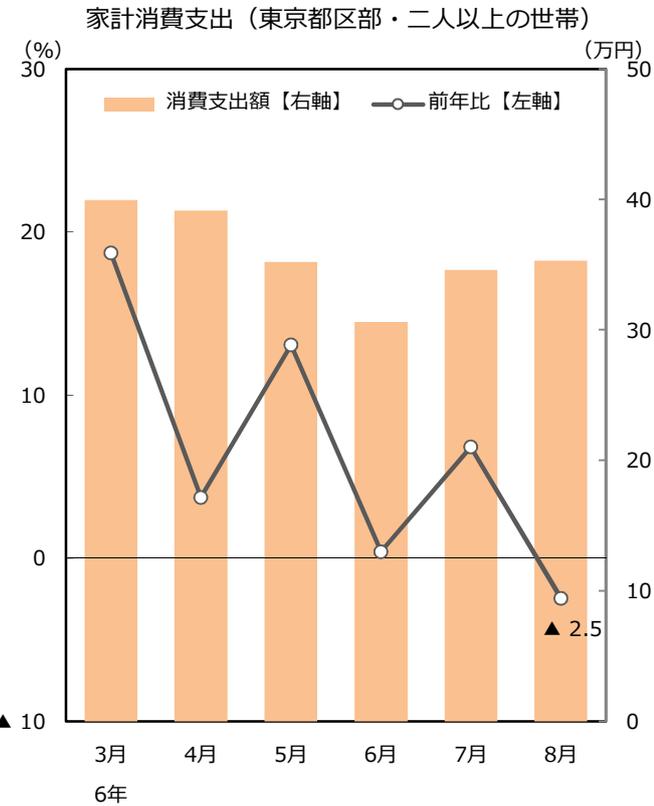
【日本ショッピングセンター協会】

【グラフ8】



【日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会】

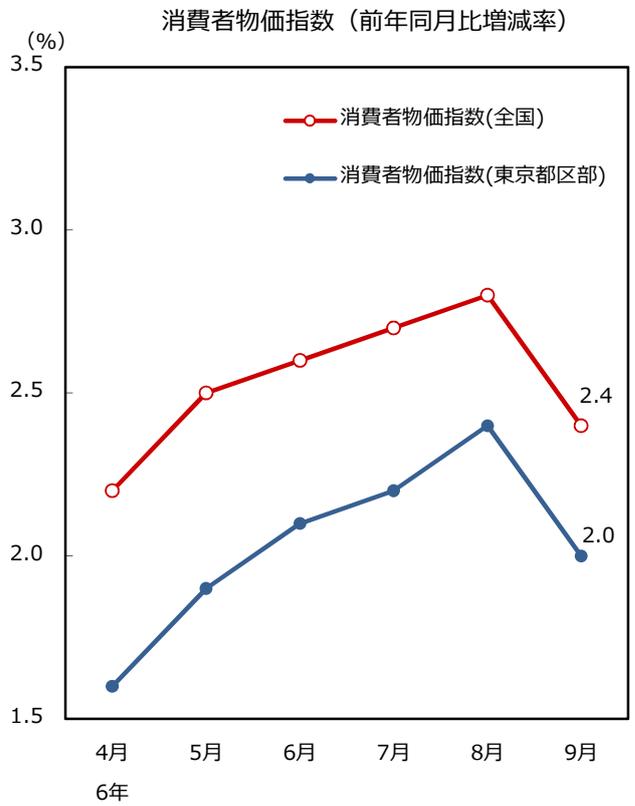
【グラフ9】



※農林漁家世帯を含む。

【総務省】

【グラフ10】



※生鮮食品を除く総合

【総務省】

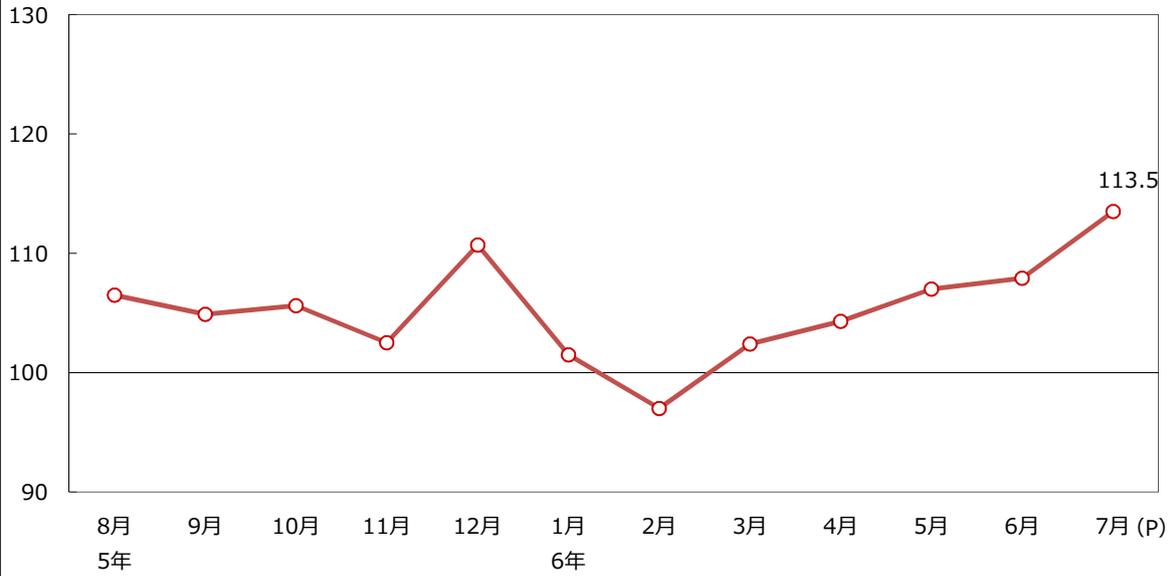
## 2. 産業活動

※ Pは速報値

【グラフ11】

(指数) 令和2年=100

### 東京都工業指数（季節調整値）

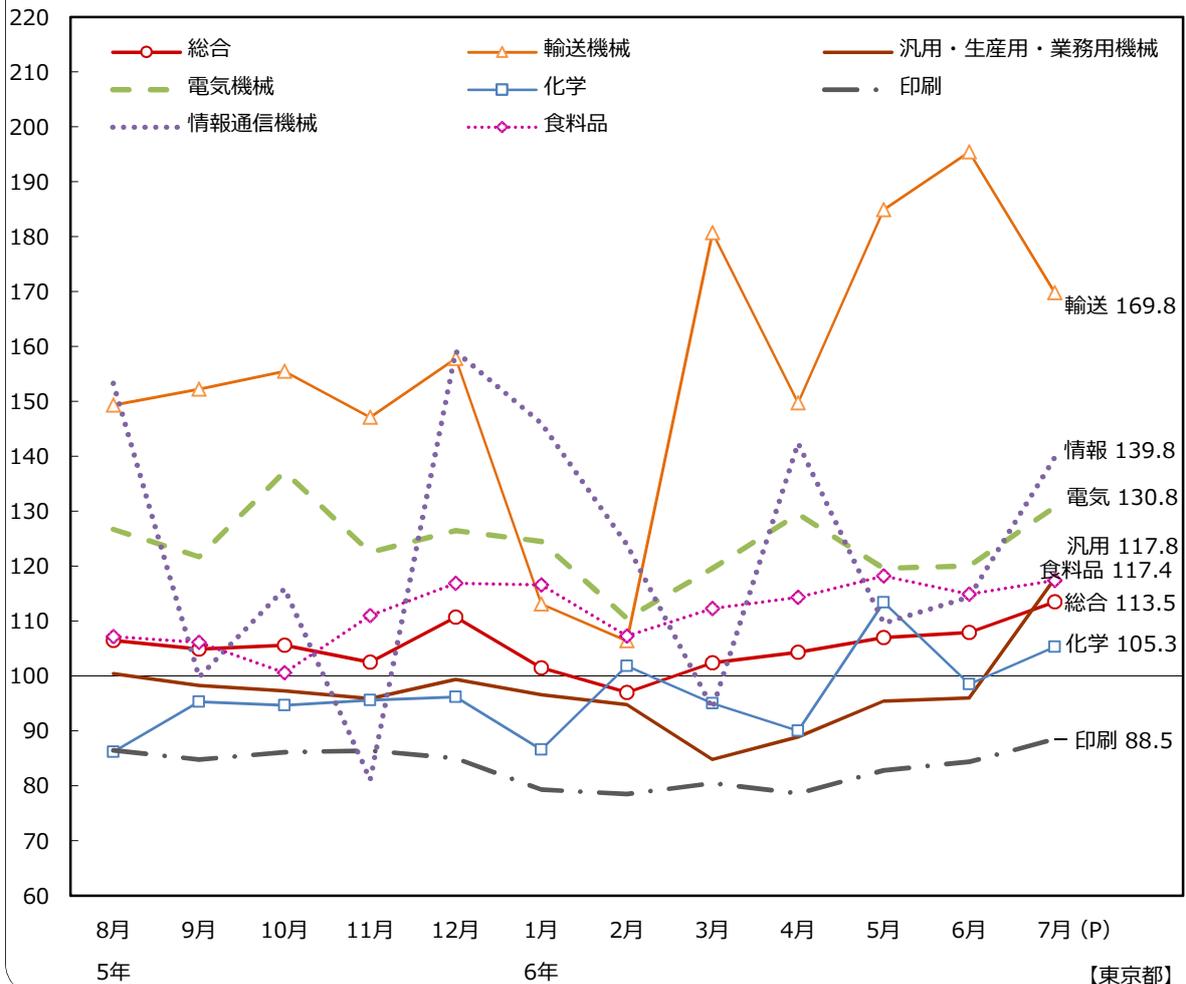


【東京都】

【グラフ12】

(指数) 令和2年=100

### 工業生産指数（業種別・季節調整値）

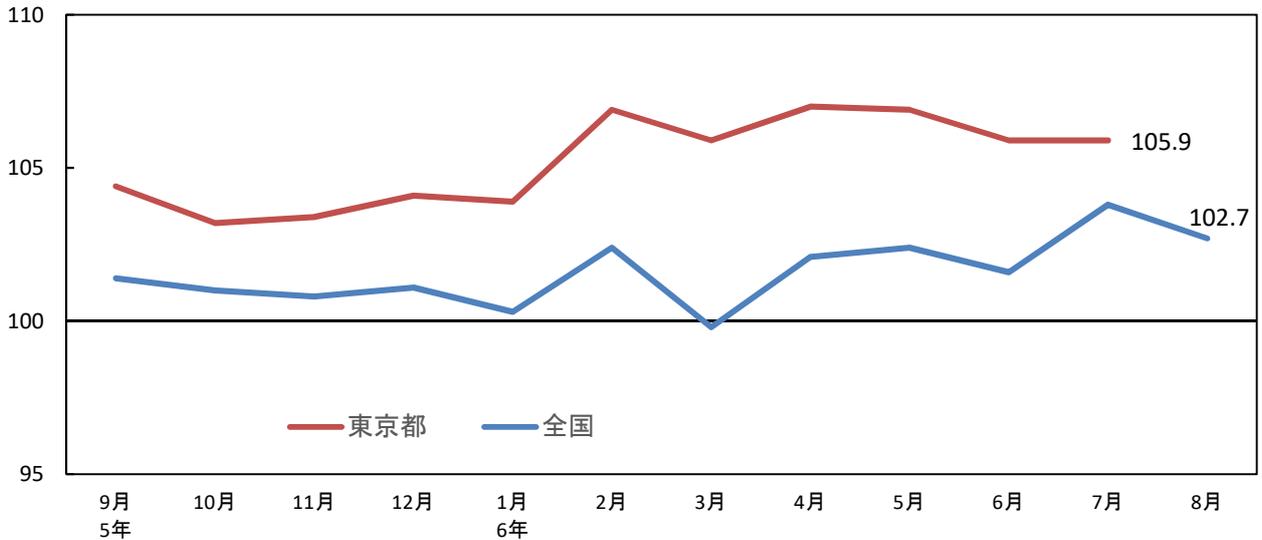


【東京都】

【グラフ13】

### 第3次産業活動指数(季節調整値)

(指数) 平成27年=100

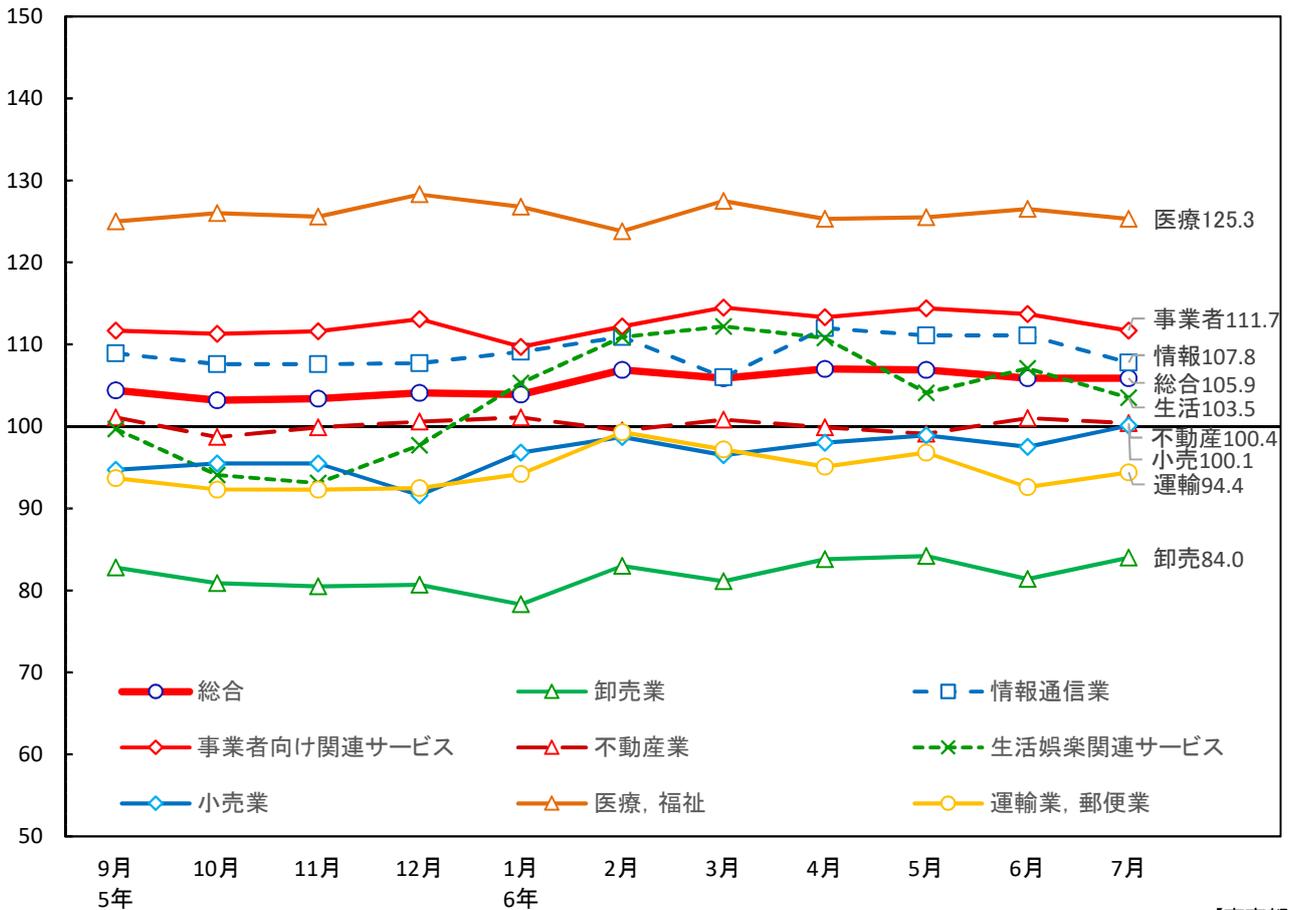


【経済産業省、東京都】

【グラフ14】

### 東京都第3次産業活動指数(業種別・季節調整値)

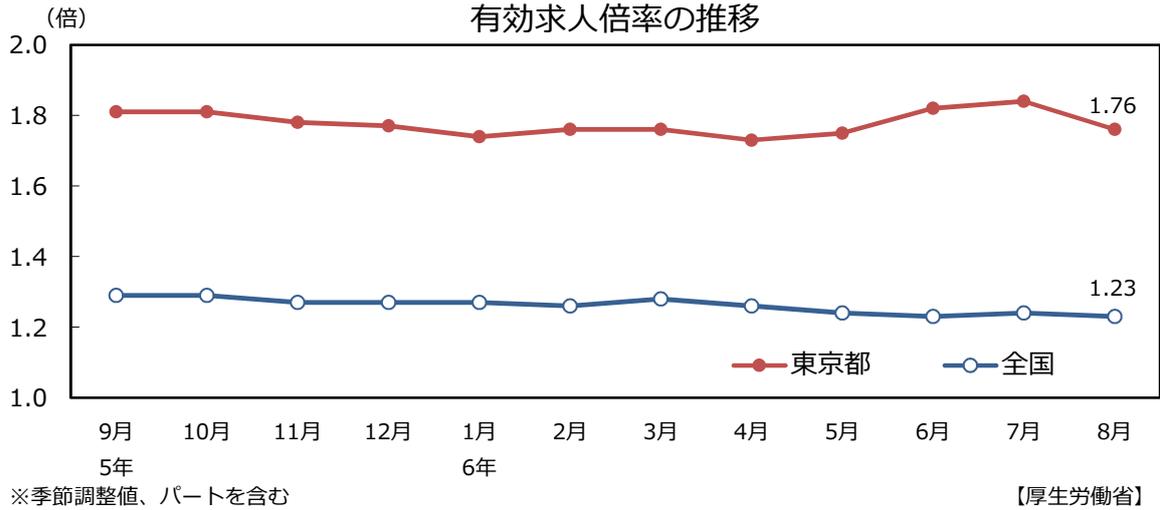
(指数) 平成27年=100



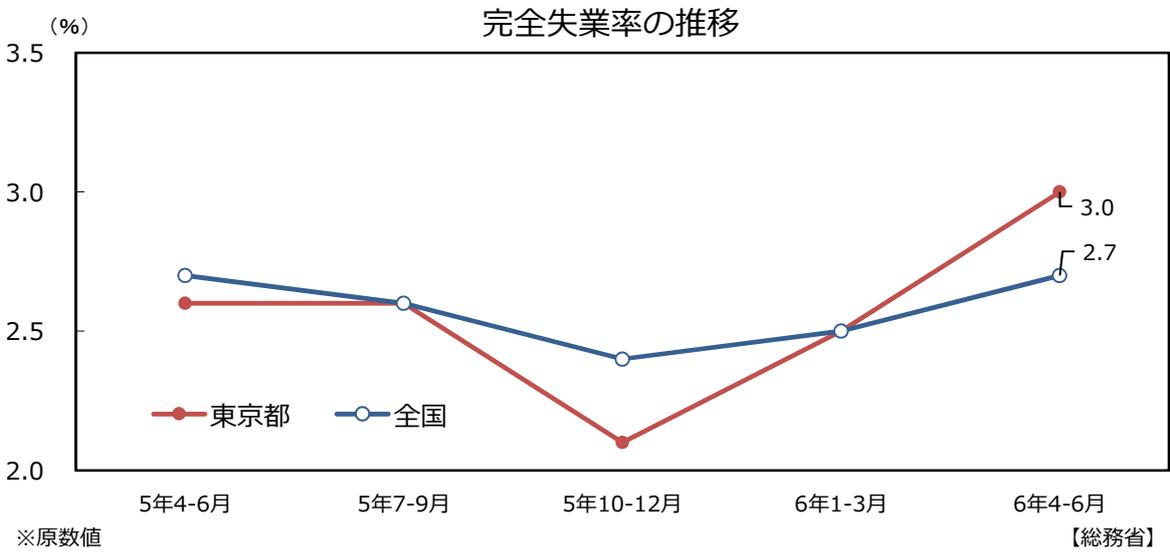
【東京都】

### 3. 雇用情勢

【グラフ15】

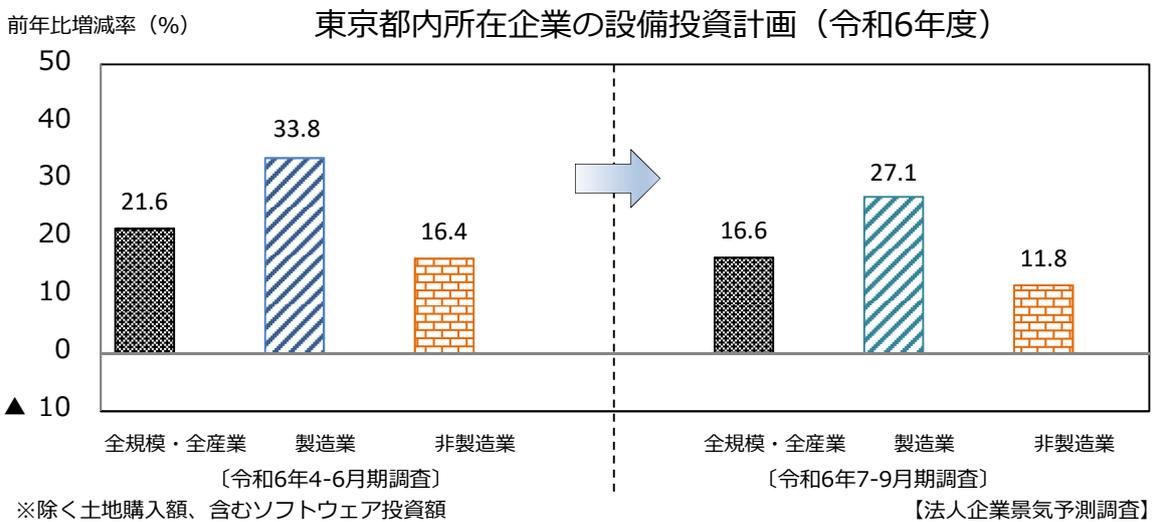


【グラフ16】



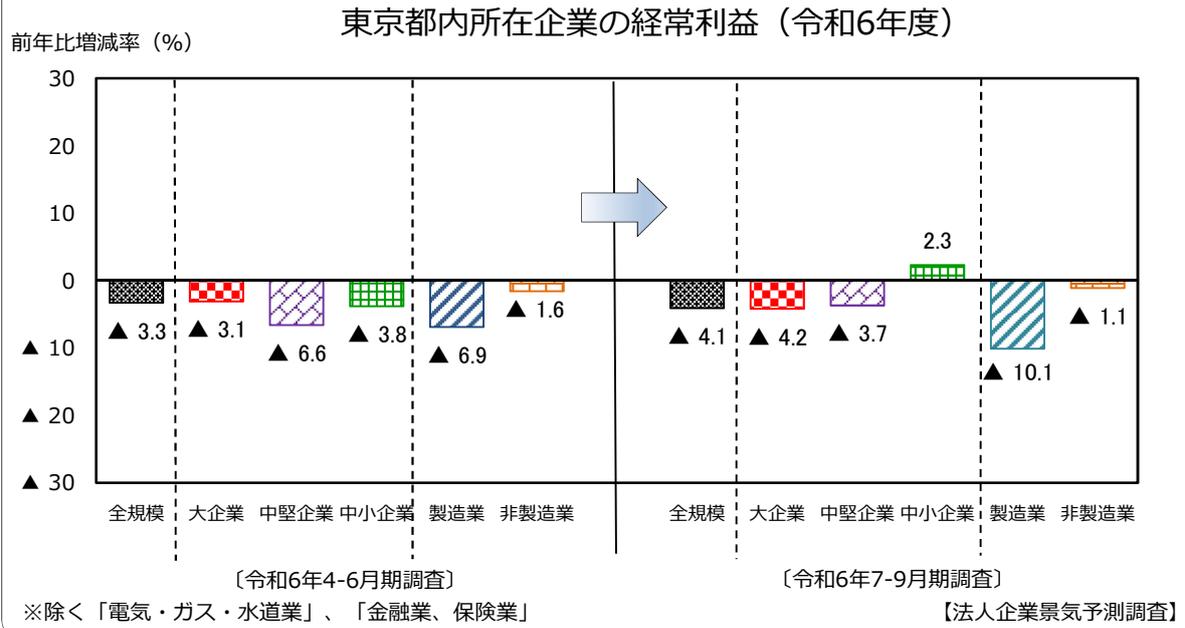
### 4. 設備投資

【グラフ17】



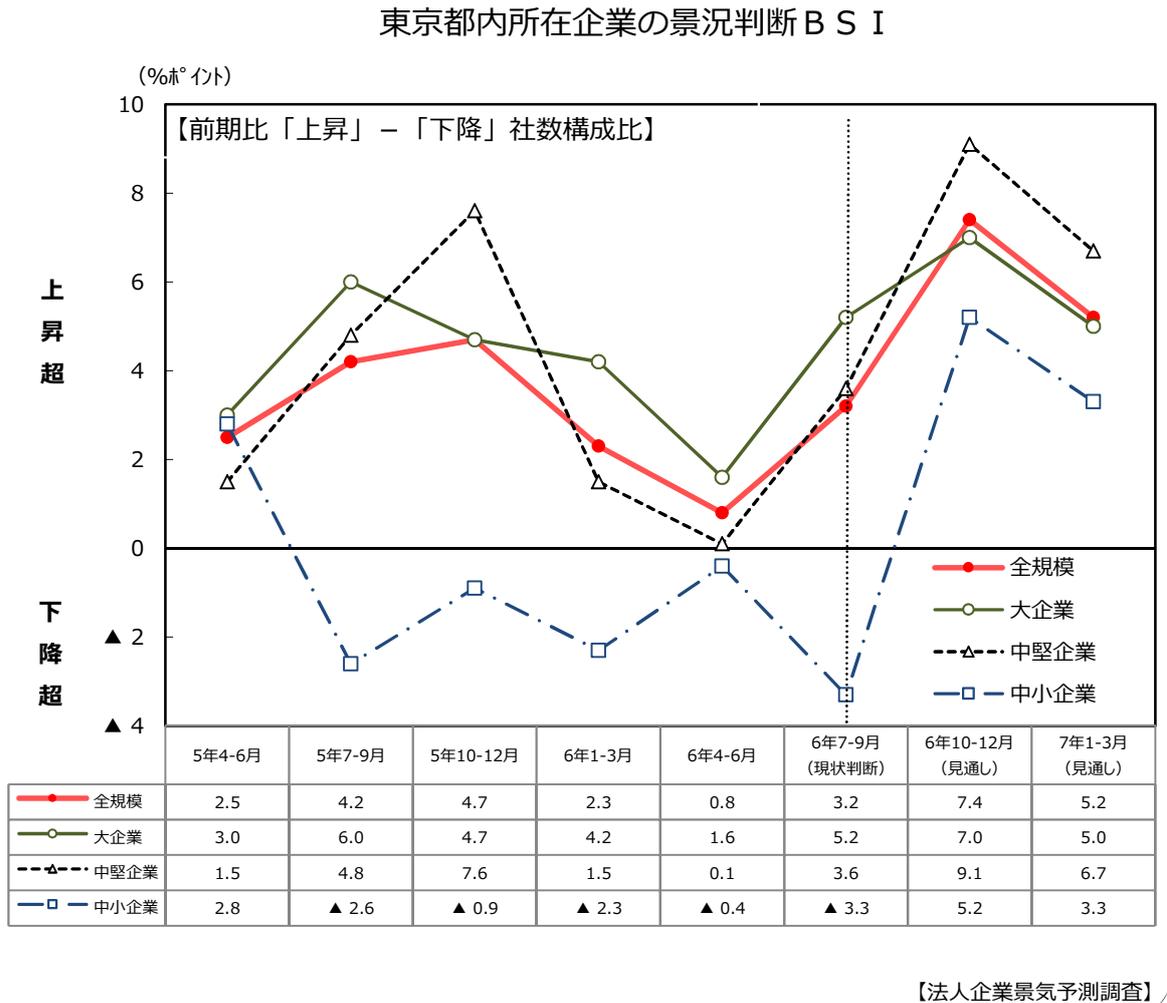
## 5. 企業収益

【グラフ18】



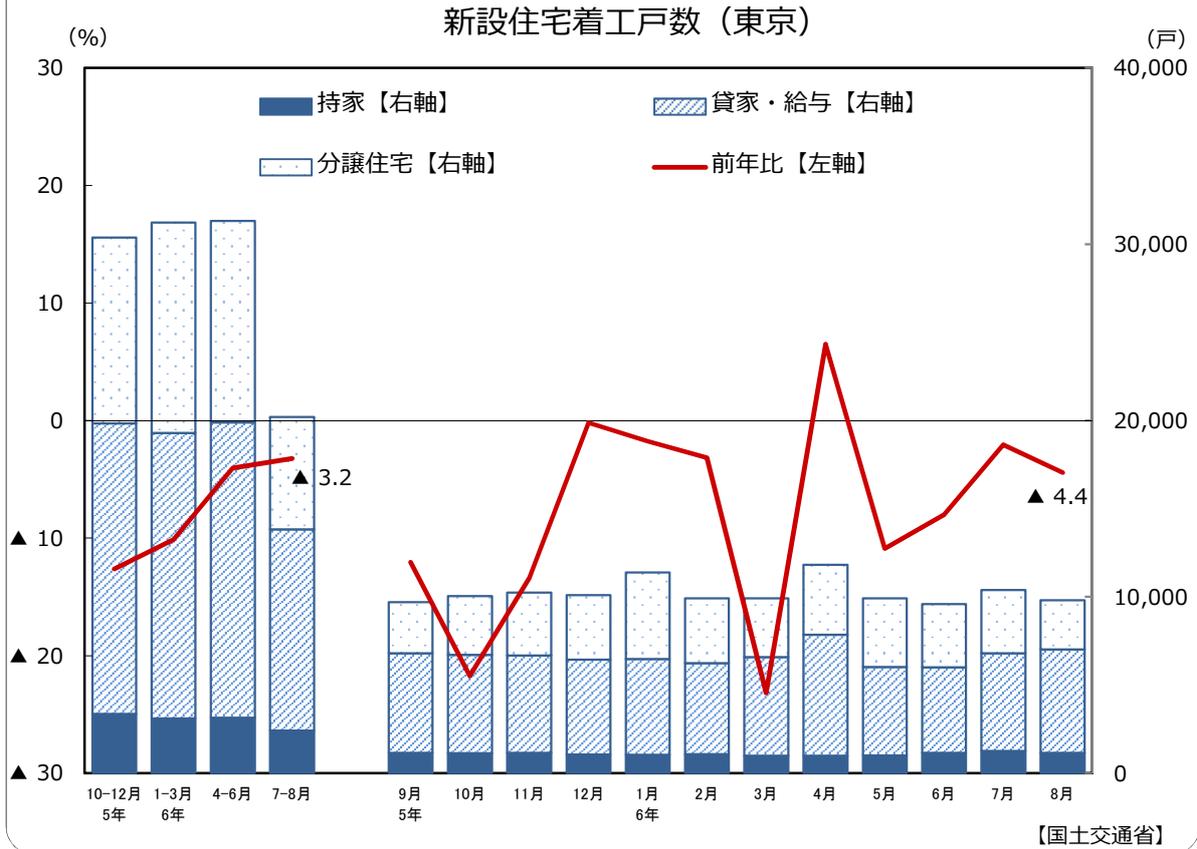
## 6. 景況感

【グラフ19】



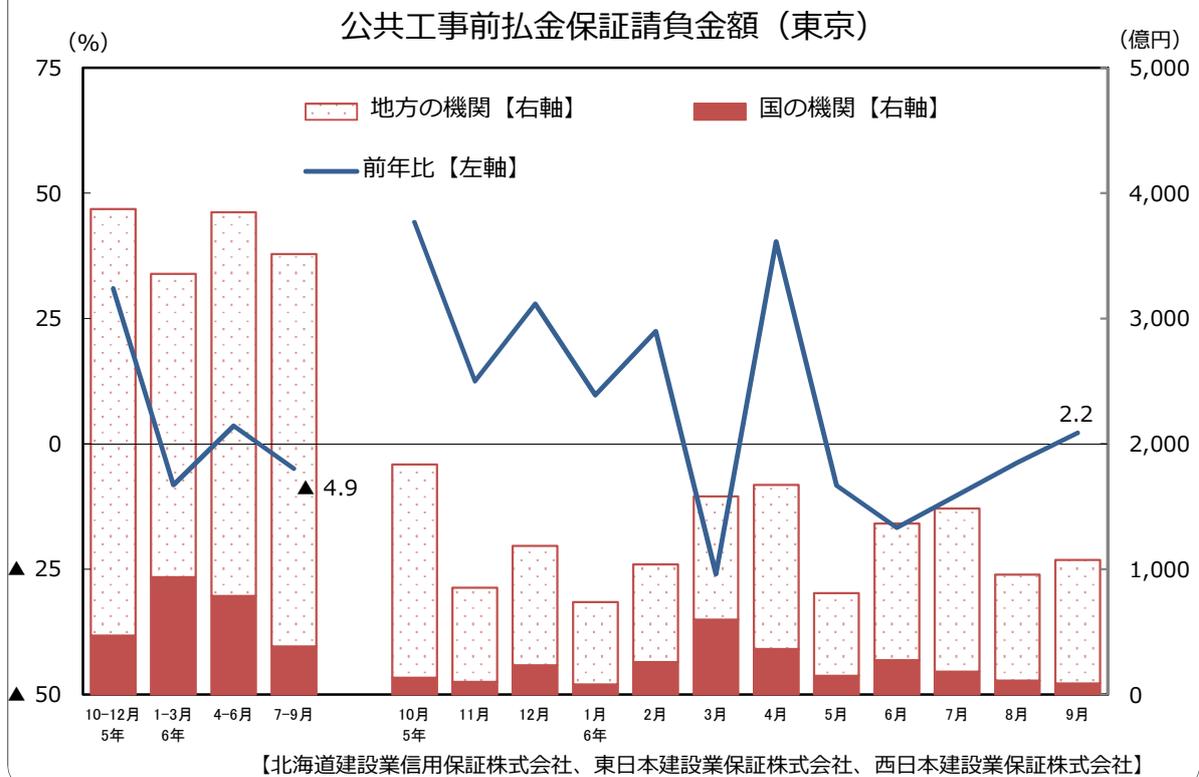
## 7. 住宅建設

【グラフ20】



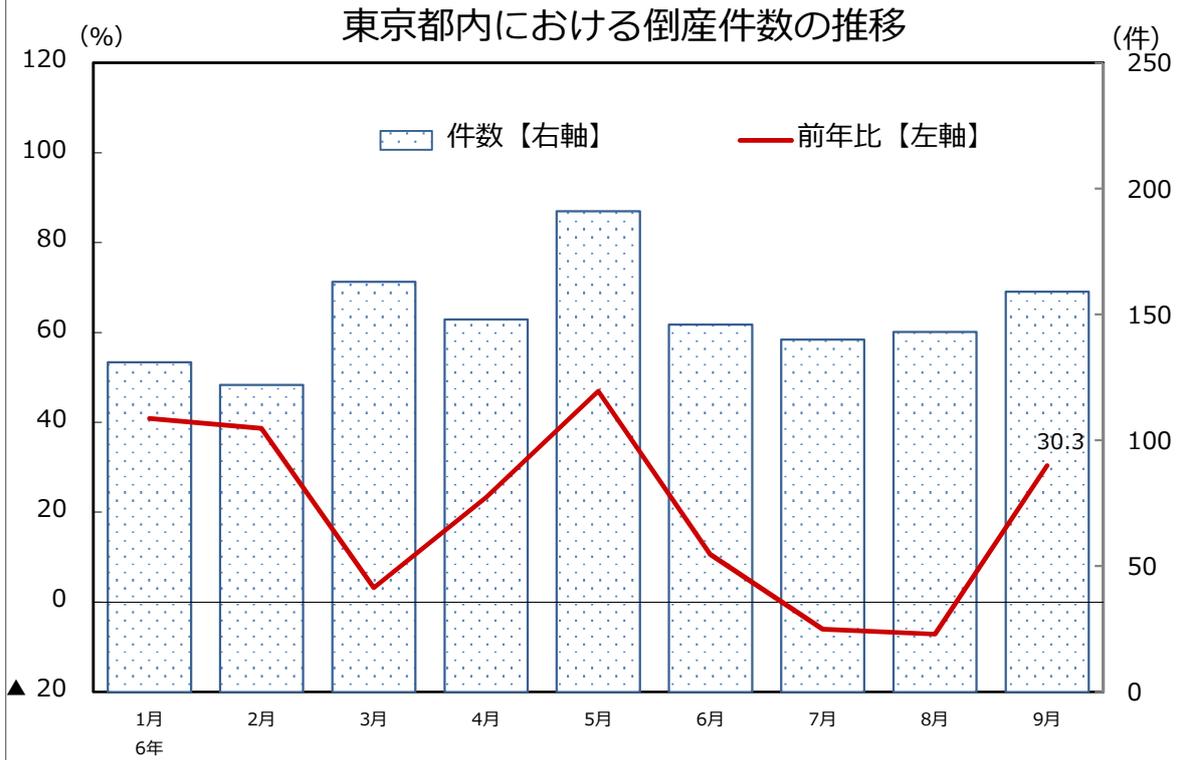
## 8. 公共事業

【グラフ21】



## 9. 企業倒産

【グラフ22】



【グラフ23】

